

予算のポイント



加 須 市



このページは両面印刷に対応するための白紙です。

“未来へチャレンジ！元気！活力！新たな加須市づくり”を推進していく予算

平成31年度は本市が合併して10周年という節目を迎えるが、この間、市民の皆さまと「絆」による協働のまちづくりにより市全体の一体性が図られるとともに、職員数の削減など行財政改革が進められ、コミュニティバスの運行、学校や総合支所の大規模改修など、合併時における懸案事項の解決に努力してきた。さらに長年の悲願であった新病院の誘致も現実のものとなってきた。

このような中、少子化による人口減少、長寿化による人口構造の変化、また、地方交付税の合併特例増額の段階的な縮減など、本市を取り巻く行財政運営は厳しさを増している。

今後さらに本市の魅力を高めて新たな人の流れをつくるなど、移住・定住促進などの人口減少対策、子ども・子育て支援対策、社会保障対策や公共施設の再整備等の継続的な課題への対応が必要となっている。

こうした状況を踏まえ、平成31年度予算は、「総合振興計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた取組を積極的に展開し、(仮称)埼玉県済生会加須病院の開設に向けたインフラ整備をはじめ、本市の新たな未来へとつながるよう、住み続けたい、住んでみたい、安心・快適な加須市づくりのための予算として、特に、5つの視点に重点を置きつつ、将来都市像である「水と緑と文化の調和した元気都市 かぞ」の実現に向け、総合振興計画に位置付けた45施策、744事業を実施するものである。

また、財政運営については、「収支の均衡」、「債務残高の圧縮」、「将来への備え」の3つを基本姿勢とし、引き続き効率的かつ効果的な施策・事業の実現を図っていく。

予算の編成にあたっては、まちづくりの基本理念である「協働によるまちづくり」に基づき、市民等との協働をさらに高め、互いの連携を図り、それぞれの立場に期待される役割を果たしながら、各種の行政課題の解決に取り組み、本市に関わりを持つ全ての関係者の「絆」を基礎に、知恵を出し合い、ともに汗をかきながら「協働」による“ワンランクアップ”のまちづくりを目指すとともに、限られた財源を有効に活用すべく、各事業にあたっては、本市独自の行政評価システムである「加須やぐるまマネジメントサイクル」による施策評価と事業評価を適正に行い、事業の整理・統合（組み替え）を実施し、その効果が十分発揮できるよう事業別予算の徹底を図った。

平成31年度における5つの視点に基づく重点取組の主な事業

*最 優 先 取 組：済生会病院誘致事業

- ①安心なくらしを守る：高齢者相談センター運営委託事業 地域医療ネットワーク（とねっと）事業 交通安全啓発事業
自主防災活動組織育成・支援事業 道路維持管理事業 幹線用排水路改修事業
- ②日本一子どもを産み育てやすいまちをつくる：であいサポート支援事業 子育て総合相談事業・家庭児童相談事業（加須版ネウボラ） 公立放課後児童健全育成事業 公立幼稚園施設整備事業（小学校との複合施設化に向けた騎西中央幼稚園の再整備）
- ③時代に合った地域をつくる：学力アップ事業 生涯学習きっかけづくり支援事業 国民健康保険特定健康診査等事業 防犯施設維持管理事業 コミュニティバス運行事業 住民票等コンビニ交付事業 リサイクル協働事業
- ④雇用を創出する：新規就農者支援事業 企業立地促進事業 景気・雇用対策推進事業 にぎわう商店街推進事業 就業支援事業 かぞブランド創出事業 シルバー人材センター支援事業
- ⑤新しい人の流れをつくる：オリンピック・パラリンピック関連事業 居住 UIJ ターン促進事業 渡良瀬遊水地活用推進事業
「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業 合併10周年記念事業

一般会計	365億43百万円（前年度比	5.9億円	1.6%増）
特別会計及び企業会計も含めた合計	684億34百万円（前年度比	14.5億円	2.2%増）
〔純計〕	645億26百万円（前年度比	13.7億円	2.2%増）

1 重点取組	未来へチャレンジ！元気！活力！新たな加須市づくりを推進するための重点取組		
	① 安心なくらしを守る		
	② 日本一子どもを産み育てやすいまちをつくる		
	③ 時代に合った地域をつくる		
	④ 雇用を創出する		
	⑤ 新しい人の流れをつくる		
2 主な財政指標	自主財源比率	51.4%	（前年度比 ▲0.4ポイント）
	市債依存度	4.7%	（前年度比 ▲0.1ポイント）
	義務的経費比率	52.0%	（前年度比 ▲1.6ポイント）
	債務残高（一般会計H31末見込）	327.9億円	（前年度（見込）比 +7.7億円）

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

■ 予算案の概要

(1) 平成31年度各会計予算総括表

(単位:千円)

会 計 名		31 年 度 予 算 額	30 年 度 予 算 額	増 減 額 31 - 30	増減率 31 / 30
一 般 会 計		36,543,000	35,951,000	592,000	1.6%
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	342	342	0	0.0
	国民健康保険事業	12,683,800	12,435,700	248,100	2.0
	国民健康保険直営診療所	108,700	114,700	▲ 6,000	▲ 5.2
	後期高齢者医療	1,182,000	1,124,100	57,900	5.2
	介護保険事業	8,852,400	8,326,600	525,800	6.3
	農業集落排水事業	679,900	767,700	▲ 87,800	▲ 11.4
	野中土地区画整理事業	420,002	630,502	▲ 210,500	▲ 33.4
	栗橋駅西(大利根地区)土地 区画整理事業	21,718	29,330	▲ 7,612	▲ 26.0
	河野博士育英事業	4,889	4,749	140	2.9
	(小 計)	23,953,751	23,433,723	520,028	2.2
企 業 会 計	水 道 事 業	4,835,137	4,536,687	298,450	6.6
	下 水 道 事 業	3,102,325	3,063,281	39,044	1.3
	(小 計)	7,937,462	7,599,968	337,494	4.4
合 計		68,434,213	66,984,691	1,449,522	2.2
重 複 額		3,908,384	3,828,877	-	-
純 計		64,525,829	63,155,814	1,370,015	2.2

一般会計とは

市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っている。

特別会計とは

国民健康保険や農業集落排水のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けている会計である。

企業会計とは

地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や下水道のように、その事業収入により経営を行うため設ける会計である。

純計とは

全会計総計から会計間で相互にやりとりする重複部分を除いたもので、実質的な財政規模を表したものである。

(2) 平成31年度一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	31年度 予算額	構成比	30年度 予算額	構成比	増減額 31-30	増減率 31/30
1市 税	15,206,192	41.6 %	14,905,366	41.5 %	300,826	2.0 %
2地方譲与税	500,001	1.4	491,001	1.4	9,000	1.8
3利子割交付金	19,000	0.1	13,000	0.0	6,000	46.2
4配当割交付金	69,000	0.2	55,000	0.2	14,000	25.5
5株式等譲渡所得割交付金	66,000	0.2	40,000	0.1	26,000	65.0
6地方消費税交付金	1,900,000	5.2	1,700,000	4.7	200,000	11.8
7自動車取得税交付金	82,000	0.2	154,000	0.4	▲ 72,000	▲ 46.8
8環境性能割交付金	34,000	0.1	-	-	34,000	皆増
9地方特例交付金	80,000	0.2	80,000	0.2	0	0.0
10地方交付税	5,680,000	15.5	5,700,000	15.9	▲ 20,000	▲ 0.4
普通交付税	5,000,000	13.7	5,020,000	14.0	▲ 20,000	▲ 0.4
特別交付税	680,000	1.9	680,000	1.9	0	0.0
11交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.1	0	0.0
12分担金及び負担金	426,127	1.2	415,983	1.2	10,144	2.4
13使用料及び手数料	503,964	1.4	514,032	1.4	▲ 10,068	▲ 2.0
14国庫支出金	5,137,178	14.1	5,052,983	14.1	84,195	1.7
15県支出金	2,464,322	6.7	2,313,681	6.4	150,641	6.5
16財産収入	34,915	0.1	37,739	0.1	▲ 2,824	▲ 7.5
17寄附金	4,877	0.0	7,152	0.0	▲ 2,275	▲ 31.8
18繰入金	865,241	2.4	978,337	2.7	▲ 113,096	▲ 11.6
19繰越金	700,000	1.9	700,108	1.9	▲ 108	▲ 0.0
20諸収入	1,038,883	2.8	1,055,318	2.9	▲ 16,435	▲ 1.6
21市債	1,713,300	4.7	1,719,300	4.8	▲ 6,000	▲ 0.3
歳入合計	36,543,000	100.0	35,951,000	100.0	592,000	1.6

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳入の概要

【市 税】

個人市民税については、納税義務者数の動向及び給与所得者層の状況等を勘案して前年度比0.01%の減、法人市民税については、現在の調定状況を勘案して前年度比1.1%の増を見込んでいる。

固定資産税については、地価の下落は縮小しているものの、家屋については新築による増加を、償却資産については新たな設備投資等を勘案して前年度比3.1%の増を見込んでいる。

軽自動車税については、本年10月1日から自動車取得税の廃止に伴い導入される予定の環境性能割等を勘案し、前年度比12.2%の増を見込んでいる。

市たばこ税については、健康志向に伴う喫煙率の低下及び消費本数の減少、税率改正に伴う増収を勘案し前年度比2.1%の増を見込んでいる。

これらの結果、市税全体では前年度比2.0%の増を見込んでいる。

市税の推移

(単位：百万円、%)

	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (予算)
金額	15,415	15,390	15,382	15,272	15,057	15,151	15,516	14,905	15,206
増減率	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.6	2.4	▲ 3.9	2.0

【地方消費税交付金】

消費動向や地方財政対策等を勘案し、前年度比11.8%の増を見込んでいる。

【地方交付税】

普通交付税については、政府予算案や地方財政対策、合併算定替による増加額の縮減等を勘案し、前年度比2,000万円、0.4%の減を見込み、特別交付税を含めた全体で前年度比0.4%の減を見込んでいる。

地方交付税（普通・特別）の推移

(単位：百万円、%)

	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (予算)
金額	7,339	7,094	6,687	6,804	6,787	6,378	6,128	5,700	5,680
増減率	3.9	▲ 3.3	▲ 5.7	1.7	▲ 0.2	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 0.4

【国庫支出金】

児童手当交付金や農地耕作条件改善事業補助金の減はあったものの、児童扶養手当負担金や生活保護費負担金の増、学校施設環境改善交付金の皆増などにより、全体で前年度比1.7%の増を見込んでいる。

【県支出金】

加須IC東地区産業団地整備推進事業事務費負担金の皆減や児童手当負担金の減はあったものの、放課後児童健全育成事業補助金の増、参議院議員通常選挙費委託金や県知事選挙費委託金の皆増などにより、全体で前年度比6.5%の増を見込んでいる。

【繰入金】

加須クリーンセンター及び大利根クリーンセンターのごみ・し尿処理施設修繕や騎西中央幼稚園再整備工事などに充てるため、公共施設等再整備基金繰入金7億7,313万1千円を見込んだほか、市債の繰上償還に充てるため、市債管理基金繰入金3,834万6千円を計上した。

繰入金全体では、前年度比11.6%の減を見込んでいる。

【市 債】

幹線用排水路整備工事や騎西中央幼稚園再整備工事などの財源として見込んでいる。また、地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債については、政府予算案や地方財政対策を基に計上した。

市債全体では、前年度比0.3%の減を見込んでいる。

(歳出)

(ア)目的別(款別)内訳表

(単位:千円)

款	31年度 予算額	構成比	30年度 予算額	構成比	増減額 31-30	増減率 31/30
1 議会費	320,327	0.9%	336,085	0.9%	▲ 15,758	▲ 4.7%
2 総務費	4,419,032	12.1	4,004,403	11.1	414,629	10.4
3 民生費	15,879,862	43.5	15,378,573	42.8	501,289	3.3
4 衛生費	2,932,026	8.0	3,054,056	8.5	▲ 122,030	▲ 4.0
5 労働費	154,584	0.4	183,187	0.5	▲ 28,603	▲ 15.6
6 農林水産業費	1,223,088	3.3	1,296,368	3.6	▲ 73,280	▲ 5.7
7 商工費	323,834	0.9	336,186	0.9	▲ 12,352	▲ 3.7
8 土木費	2,257,378	6.2	2,220,072	6.2	37,306	1.7
9 消防費	1,654,717	4.5	1,662,392	4.6	▲ 7,675	▲ 0.5
10 教育費	4,036,029	11.0	3,681,791	10.2	354,238	9.6
11 公債費	3,312,123	9.1	3,767,887	10.5	▲ 455,764	▲ 12.1
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	36,543,000	100.0	35,951,000	100.0	592,000	1.6

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（目的別）の概要

【議会費】

より開かれた議会の推進のため、議会だよりによる積極的な議会情報の発信のほか、新たに本会議のインターネット中継の実施のための経費を措置した。

【総務費】

加須市の魅力発信力の更なる向上を目指し、スポーツリーフレットの作成や、隔年で開催している全国こいのぼり写真コンクールの経費を措置するとともに、第2次加須市総合振興計画策定に向けた市民意識調査のためのアンケート経費を措置した。さらに、子どもたちの夢を叶える挑戦を応援する夢・未来応援事業の経費や、交通安全のための施設整備や教育等に要する経費、市民の重要な交通手段確保のため、民間路線バスの黒字化対策の支援として引き続き補助金を措置した。また、市議会議員選挙執行経費、マイナンバーカード普及促進経費、1年間を通して様々な記念事業を展開する合併10周年記念事業に係る経費等を措置し、多文化共生事業では今後の国際交流協会設立に向けた準備をする。

【民生費】

日本一子どもを産み育てやすいまちをつくるため、新たに産後ケア事業として助産師が支援を必要としている家庭を訪問するための経費を措置するとともに、保育所や幼稚園、認定こども園への運営経費を措置した。また、お年寄りや障がい者が暮らしやすいまちを目指すため、日常生活への支援などの経費を措置するとともに、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの社会保障制度運用のための経費のほか、生活保護及び生活困窮者への支援のための経費を措置した。

【衛生費】

埼玉一の健康寿命のまちづくりのため、「かぞ健康マイレージ」を実施する生活習慣病予防事業や、(仮称)埼玉県済生会加須病院の開設に向けた経費を措置するとともに、初期・2次・3次救急医療の支援に係る経費のほか、地域医療ネットワークシステム(とねっと)の運用等に要する経費を措置した。さらに、高齢者肺炎球菌予防接種費用の自己負担を引き下げるための経費を措置した。また、日本一のリサイクルのまちづくりに向け、市民と行政との協働によるごみの資源化・減量化を図るため、生ごみ処理容器の購入補助金や草木類等を資源化する経費を措置するとともに、自然環境との共生を図るため、浮野の里やオニバス自生地など自然環境保全の経費を措置した。

【労働・農林水産業・商工費】

活力ある産業振興のまちづくり実現のため、「かぞブランド」の創出及び認定に要する経費を措置するとともに、全国にPRするため、展示会やイベントへの出展を支援する費用を措置した。さらに、売れる農作物づくりを推進する経費や、多様な担い手の育成経費及び園芸の振興や農業基盤整備の経費を措置した。また、商店街の賑わい創出と地域商店の魅力アップのための経費、地域経済活性化のための地域通貨発行の経費を措置するとともに、加須市の特産品である「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業の経費や市民平和祭の開催、ジャンボこいのぼりの遊泳経費等、観光によるまちおこしのための経費を措置した。加えて、市民が安定した生活を営めるよう、経営力の強化や人材育成等、雇用創出のための経費を措置するとともに、地域経済の活性化を促すため、新商品開発や先端産業参入にチャレンジする企業を支援する経費を措置した。

【土木費】

安全で快適・便利なまちづくりの実現のため、道路交通網の充実を図る道路整備の経費や治水・溢水対策の充実を図る排水整備の経費、快適な環境づくりを図る公園や街路樹整備の経費を措置した。また、市民の安全・安心を確保するため、橋りょうの長寿命化に向けた経費や、公共下水道事業への負担金を措置した。

【消防費】

災害から市民の尊い生命と財産を守るため、埼玉東部消防組合の運営に係る負担金や、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の維持管理に係る特別負担金などの経費を措置するとともに、水害対策として、水害広域避難訓練や講演会に要する経費を措置した。さらに、万一の事態発生の際に市民の命を守るため、市内の小・中学校及び公共施設に配置してあるAEDの機器を更新する経費を措置した。また、東日本大震災を教訓として、災害時物資等の備蓄や、避難所の運営訓練に要する経費を措置した。

【教育費】

子どもの学びを応援するため、学力アップ事業や少人数学級推進事業、経済的に就学困難な児童・生徒への就学援助、いじめ・不登校対策事業の経費を措置したほか、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに国際交流を深化させ地域の活性化を図るため、コロンビア共和国選手団の事前キャンプ受入れに要する経費を措置した。また、安全で快適な教育環境の整備・充実のため、本年7月稼働予定の幼稚園及び小中学校普通教室等の空調設備に伴う電気料金等の維持管理に要する経費を措置した。さらに騎西小学校との複合施設化に向けた騎西中央幼稚園の再整備に要する経費を措置した。

(イ)性質別内訳表

(単位:千円)

区分	31年度 予 算 額	構 成 比	30年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額 31 - 30	増 減 率 31 / 30
義 務 的 経 費	18,991,877	52.0%	19,265,460	53.6%	▲ 273,583	▲ 1.4%
人 件 費	6,066,298	16.6	6,092,715	16.9	▲ 26,417	▲ 0.4
扶 助 費	9,613,456	26.3	9,404,858	26.2	208,598	2.2
公 債 費	3,312,123	9.1	3,767,887	10.5	▲ 455,764	▲ 12.1
一 般 行 政 経 費	16,596,240	45.4	15,885,826	44.2	710,414	4.5
物 件 費	7,833,219	21.4	7,400,752	20.6	432,467	5.8
維 持 補 修 費	190,826	0.5	152,889	0.4	37,937	24.8
補 助 費 等	4,086,214	11.2	4,004,437	11.1	81,777	2.0
うち一部事務組合等 負担金	1,409,292	3.9	1,397,668	3.9	11,624	0.8
うち企業会計負担金 及び補助金	824,842	2.3	826,093	2.3	▲ 1,251	▲ 0.2
積 立 金	11,344	0.0	107,207	0.3	▲ 95,863	▲ 89.4
投資・出資・貸付金	368,583	1.0	283,256	0.8	85,327	30.1
繰 出 金	4,106,054	11.2	3,937,285	11.0	168,769	4.3
投 資 的 経 費	924,883	2.5	769,714	2.1	155,169	20.2
普通建設事業費	924,883	2.5	769,714	2.1	155,169	20.2
補 助 事 業	323,582	0.9	285,136	0.8	38,446	13.5
単 独 事 業	601,301	1.6	484,578	1.3	116,723	24.1
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	36,543,000	100.0	35,951,000	100.0	592,000	1.6

※ 端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（性質別）の概要

【人件費】

給与改定及び期末・勤勉手当支給率改定による職員給の増があったものの、職員数の減、退職手当負担金の減などにより、全体で0.4%の減となった。

【扶助費】

児童手当や重度心身障害者医療費の減があったものの、児童扶養手当の増、医療扶助費の増加による生活保護事業費の増、利用者の増加などによる障害者自立支援事業費の増、幼稚園・民間保育所・認定こども園の公費負担額の増などにより、全体で2.2%の増となった。

【公債費】

総務債における市内医療法人の病棟立替改修等事業の貸付金のために発行したふるさと融資活用事業債や、地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債の元金償還の増があったものの、土木債における臨時地方道整備事業債や、教育債における平成中学校用地取得事業債などの償還終了による元金償還の減により、全体で12.1%の減となった。

【物件費】

防犯施設の修繕料や橋りょうの点検委託料の減があったものの、本年7月稼働予定の幼稚園及び小中学校普通教室等の空調設備に伴う電気料金等の維持管理に要する経費の増、「10周年を祝う」・「10周年を楽しむ」・「10周年から始まる」を柱とした合併10周年記念事業に係る経費の増、公立放課後児童健全育成室の安定的な運営のための賃金の増、固定資産税賦課事業委託料の増、図書館情報システム、グループウェアシステムの更改や入札契約検査管理システム開発に要する経費の皆増などにより、全体で5.8%の増となった。

【補助費等】

夜間保育所運営委託料の減や市長選挙公営経費負担金の皆減があったものの、民間放課後児童健全育成事業委託料、民間保育所障害児保育事業補助金及び新規就農者育成補助金の増、市議会議員選挙公営経費負担金の皆増などにより、全体で2.0%の増となった。

【繰出金】

栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計への繰出金の減があったものの、後期高齢者医療広域連合への負担金の増、介護保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金の増などにより、全体で4.3%の増となった。

【普通建設事業費】

（仮称）埼玉県済生会加須病院の開設に係る工事費や用排水路改修工事に要する経費の減があったものの、騎西小学校との複合施設化に向けた騎西中央幼稚園の再整備に要する経費の増、橋りょうの長寿命化に向けた工事費の皆増、道路の側溝工事に要する経費の増、田ヶ谷小学校校舎大規模改造工事に要する設計経費や志多見小学校エレベータ改修工事の皆増などにより、全体で20.2%の増となった。

■ 総合振興計画で定めた6つの施策体系に基づく主な指標

平成31年度予算は、市の将来都市像である「水と緑と文化の調和した元気都市 かぞ」を着実に実現していく予算と位置付ける。

○総合振興計画の目標値

1 健やかで豊かな心を育むまちづくり（子育て支援、教育、生涯学習など）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
不妊治療による妊娠者数	年間	19人	20人
保育所等の待機児童数	年間	0人	0人
学校応援団に登録する市民の数	年間	4,700人	4,700人
シニアいきいき大学生徒数	年間	162人	164人

2 健康で安心して住み続けるまちづくり（高齢者・障がい者福祉、健康づくり、医療など）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
ふれあいサロン設置数	累計	101箇所	105箇所
障がい者スポーツ交流事業参加者数	年間	300人	300人
特定健診受診率	年間	35%	40%
医療連携ネットワークに参加する市民の数	累計	20,300人	22,650人

3 安全で快適・便利なまちづくり（まちの安全、都市基盤整備、市民サービスなど）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
問題のある空家の改善数	累計	240件	320件
自主防災組織の組織率	累計	80.5%	83.3%
洪水対策計画に基づく対策が完了した地区の割合	累計	50%	63%
マイナンバーカード交付率	累計	20%	24%

4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり（環境活動、環境保全など）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
市内一斉清掃参加者数	年間	35,100人	35,200人
保存樹林(屋敷林等)の指定率	累計	42.3%	42.9%
ごみのリサイクル率	年間	40%	40%

5 活力ある産業のまちづくり（農業・工業・商業振興など）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
認定農業者数	累計	280人	283人
市内への新規立地事業所数	年間	2事業所	2事業所
就業支援各種セミナー等参加者数	年間	1,300人	1,300人

6 地域ので自立したまちづくり（シティ・フォー・ソシ、協働、自治体経営など）

指標	積算区分	目標値(H30)	目標値(H31)
市が報道・放映された数	年間	440件	450件
地域市民活動団体数	累計	72団体	74団体
市税の収納率	年間	97.7%	97.8%

■総合振興計画の「6つのまちづくりの基本目標」ごとの主要事業

平成31年度予算は、すべての事務事業を見直し、改革すべきは改革を、継承すべきは継承を図るとともに、家族や地域の絆づくりを基本とした協働のまちづくりの推進を踏まえ、編成した予算である。

「改革」、「継承」、「協働」の視点における、総合振興計画の「6つのまちづくりの基本目標」ごとの主要事業は次のとおりである。なお、平成31年度予算措置はないが、今後の状況により予算化が見込まれる事業については、事業名に※印を付している。

- 【区分】
- ・新規：新規事業
 - ・拡充：内容の拡充を図る事業
 - ・再編：制度の改正や事業の見直しにより、分割、統合等する事業
 - ・継承：新規、拡充、再編以外の主要事業
 - ・協働：市民との協働により推進する事業
 - ・絆：絆づくりにより本市の一体化を推進する事業

【総合戦略】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に該当する事業

1 健やかで豊かな心を育むまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
1	子ども・子育て支援計画策定事業	2,805	継承 協働	—	第2期加須市子ども・子育て支援計画の策定
2	であいサポート支援事業	2,850	継承 協働	○	結婚相談所「であいサポート」の運営や活動を支援
3	不妊治療事業	9,700	継承	—	○ 不妊治療・不妊検査・不育症検査費用の助成
4	妊婦保健事業	61,562	継承	—	○ 母体・胎児の健康保持のための妊婦健診費用の助成・講座の開催
5	産後支援ヘルパー派遣事業	701	継承 協働	○	出産後、家事援助が受けられない方に対し家事等を支援
6	こんにちは赤ちゃん事業	2,637	継承	—	○ 生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問
7	子育て短期預かり事業	1,244	継承 協働	○	一時的に養育が困難になった場合の子どもの預かり支援
8	妊娠・出産包括支援事業	514	新規	—	— 産後の子育ての不安や悩みを解消し安心な子育て支援体制を確保
9	子育て支援医療費支給事業	339,229	継承	—	○ 子育て家庭への経済的支援として中学3年生までの医療費を助成
10	ひとり親家庭等医療費事業	46,340	継承	—	○ ひとり親家庭への経済的支援として医療費を助成
11	児童扶養手当支給事業	533,880	継承	—	— ひとり親家庭への経済的支援として児童扶養手当を支給
12	母子家庭等自立支援事業	9,422	継承 協働	○	母子・父子家庭が自立するための資格取得費用を支援
13	小学校就学援助事業	44,119	継承	—	○ 経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助
14	中学校就学援助事業	48,207	継承	—	○ 経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に学用品費等を援助
15	小学校特別支援教育就学奨励事業	4,528	継承	—	○ 障害のある児童に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
16	中学校特別支援教育就学奨励事業	3,644	継承	—	○ 障害のある生徒に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
17	河野博士育英事業(河野)	4,889	継承	—	— 経済的理由により就学が困難な高校生に対し奨学金を給与
18	児童手当支給事業	1,701,084	継承	—	— 中学3年生までの保護者への経済的支援として児童手当を支給
19	未熟児養育医療給付事業	4,539	継承	—	— 入院が必要な未熟児の医療費を軽減する経済的支援
20	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	376,683	継承	—	— 認定こども園・幼稚園の運営を行う民間施設に給付費を支給
21	にぎやか家庭子育て応援事業	58	継承	—	— 5人以上の子どもを育てている家庭に敬意を表し記念品の贈呈と表彰
22	多子世帯児童保育料軽減事業	8,096	継承	—	— 兄弟姉妹で同時に放課後児童クラブを利用する家庭への経済的支援
23	誕生記念祝事業	7,000	継承	—	○ 出産に対して祝意を表し、絆サポート券を贈呈
24	教育・保育に係る教材費等補助事業	699	継承	—	○ 生活保護受給世帯に対し教材・行事費等の実費負担を一部助成
25	家庭児童相談事業	4,330	継承	—	○ 専門職が子育て世代の様々な相談等に対応し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施する「すくすく子育て相談室」を運営
26	子育て総合相談事業	5,920	継承	—	○
27	子育て支援ネットワーク事業	486	継承 協働	○	関係団体の連携を強化し一層の子育てを支援
28	子育て支援センター事業	55,943	継承 協働	○	地域における子育てを拠点施設で支援
29	公立児童館等管理運営事業	19,730	継承 協働	○	子どもの居場所として地域と連携し健全な遊び場を提供
30	民間児童館助成事業	3,189	継承 協働	○	子育て世代への相談事業や交流事業などを実施する民間児童館を支援
31	子育てワクワク情報提供事業	3	継承 協働	○	地域における子育て支援に関わる活動等を広く市民にPR
32	子育てサロン事業	223	継承 協働	○	子育て中の親子を対象に子育て相談や情報交換等の場を提供
33	子どもふれあいの家管理運営事業	546	継承	—	— 公立放課後児童健全育成事業の実施場所として管理
34	ファミリーサポートセンター事業	5,154	継承 協働	○	地域住民等が会員になり育児の相互援助活動を実施
35	子どもの居場所づくり事業	252	継承 協働	○	放課後や休日において、子どもが安心して過ごせる場所の確保
36	児童虐待防止等ネットワーク事業	214	継承	—	— 要保護児童の早期発見や保護並びにその家庭に対する総合的な支援
37	訪問支援ホームスタート事業	1,506	継承 協働	○	訪問支援ボランティアによる子育ての孤立化防止
38	乳幼児健診事業	12,577	継承	—	○ 生後3・4か月から3歳までの乳幼児を対象にした健診の実施
39	予防接種事業	235,907	継承	—	○ 小児定期予防接種・中3インフルエンザ予防接種費用の助成
40	育児健康相談事業	390	継承	—	○ 乳幼児健康相談の実施
41	幼児発達支援事業	2,860	継承	—	○ 親子教室・育児教室・ことばの相談の実施
42	民間保育所運営委託事業	1,643,337	継承	—	— 民間保育所へ保育を必要とする児童の保育を委託
43	病後児保育事業	9,554	継承	—	○ 民間保育所における病後児の受入を助成
44	低年齢児保育促進事業	68,190	継承	—	○ 民間保育所における低年齢児(0～2歳児)の受入を助成
45	民間保育所障害児保育事業	11,848	継承	—	○ 民間保育所における障がい児の受入を助成
46	長時間保育対策事業	30,796	継承	—	○ 民間保育所における認定時間を超える保育を助成
47	一時保育促進事業	13,984	継承	—	○ 民間保育所における一時的な保育を必要とする児童の受入を助成
48	保育所アレルギー等対応特別給食提供事業	4,800	継承	—	— 民間保育所における食物アレルギーを持つ児童の受入を助成
49	公立保育所管理運営事業	313,532	継承 絆	—	— 民間保育所との相互補完による適切な環境での保育の実施
50	公立保育所障害児保育事業	49,726	継承	—	— 障がいの種類や程度に応じた保育士の加配
51	幼稚園預かり保育事業	9,032	継承	—	○ 教育時間終了後、保育を希望する園児の預かり保育を実施
52	夜間保育所運営委託事業	55,566	継承	—	— 夜間保育所の運営を民間施設に委託
53	公立保育所施設整備事業 ※	0	継承	—	○ 保育環境の充実を図るための施設の修繕・改修工事を実施
54	公立放課後児童健全育成事業	214,848	継承 絆	○	仕事と家庭両立に向けた子育ての支援及び児童の健全な育成

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
55	民間放課後児童健全育成事業	297,330	拡充	協働	○ 新たに民間放課後児童クラブを1クラブ開設
56	公立幼稚園管理運営事業	134,886	拡充	—	— 7月稼働予定の保育室の空調設備に伴う電気料金等の維持管理費や施設の管理運営
57	公立幼稚園施設整備事業	252,898	継承	—	— 騎西小学校との複合施設化に向けた騎西中央幼稚園の再整備工事を実施
58	民間幼稚園就園奨励事業	28,555	継承	—	○ 私立幼稚園に就園する園児の保育料を所得に応じて助成
59	小学校英語教育推進事業	10,265	継承	—	○ AFT(外国語活動指導助手)を活用した外国語活動の充実
60	中学校英語教育推進事業	23,691	拡充	—	○ ALTを活用した英語教育の充実とイングリッシュサマーキャンプの実施
61	少人数学級推進事業	22,288	継承	—	○ 人数の多い学級に非常勤講師を配置し、きめ細やかな学習指導を実施
62	学校訪問指導事業	21	継承	—	○ 訪問指導による学校(園)の教育上諸課題の解決
63	特別支援教育推進事業	66,962	継承	—	— 児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実
64	学習指導改善研究事業	7,141	継承	—	○ 質の高い学校(園)教育の推進のための研究委嘱・公開保育指定
65	学力アップ事業	17,542	拡充	—	○ 学力向上のための手厚い指導の充実、加須市チャレンジテストの実施
66	保・幼・小中一貫教育事業	428	拡充	協働	○ 中学校区リンクミーティング(中学校区合同会議)の実施
67	サイエンススクール事業	1,870	継承	協働	○ 児童の科学や理科への興味・関心を高める加須未来館での理科学習
68	小学校管理運営事業	271,535	拡充	—	— 7月稼働予定の普通教室の空調設備に伴う電気料金等の維持管理費や施設の管理運営
69	中学校管理運営事業	153,679	拡充	—	— 7月稼働予定の普通教室の空調設備に伴う電気料金等の維持管理費や施設の管理運営
70	小学校施設整備事業	87,246	継承	—	○ 田ヶ谷小学校校舎大規模改修工事設計、志多見小学校昇降機改修工事
71	いじめ・不登校対策事業	15,828	継承	協働	— 学校と地域・関係機関等の連携によるいじめ・不登校対策の推進
72	給食センター管理運営事業	713,848	継承	—	— センターの管理運営及び安全安心でおいしい給食の確実な提供
73	学校いきいきステーション事業	4,344	継承	—	○ 学校・幼稚園応援団活動の充実による子どもの健全育成
74	中学生夢創造チャレンジ事業	578	継承	絆	— 中学校における「職場体験学習」や「ふれあい講演会」実施の支援
75	あいさつふれあい推進事業	376	継承	絆	○ 市民との連携によるあいさつ運動の一層の推進
76	家庭の学びと地域の絆推進事業	279	継承	協働	— 家庭の学びとあいさつ運動による地域の絆づくりの推進
77	青少年健全育成事業	3,268	継承	協働	— 少年の主張大会の開催、青少年健全育成団体への支援
78	生涯学習きっかけづくり支援事業	5,161	継承	協働	○ 生涯学習セミナー及び公民館講座の開催、生涯学習情報紙の定期発行
79	市民学習カレッジ事業	2,682	継承	—	○ 学びの広がりや深まりを求めた総合的・全市民的な学習講座
80	シニアいきいき大学事業	767	継承	—	○ 平成国際大学と連携し、より専門的な内容の講座を実施
81	加須未来館管理運営事業	47,340	継承	—	○ プラネタリウムの利活用、各種事業やイベントの充実
82	絵本との親子ふれあい事業	435	継承	協働	— 絵本を通して親子の絆づくりの推進
83	ブックトーク・おはなし会開催事業	159	継承	協働	— 学校等でのブックトーク・おはなし会の実施
84	文化・学習センター芸術文化振興事業	4,008	継承	—	○ 文化・学習センター自主公演事業の企画・運営による芸術文化の振興
85	まちかど美術館推進事業	169	継承	—	○ 市内各地域の商店街や商店で小学生等の絵画作品を展示
86	地区文化祭振興事業	855	継承	—	○ 各地区公民館にて開催される文化祭の運営費補助
87	騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業	2,387	継承	—	○ 資料館の施設管理・運営、資料の適切な展示や保存・管理
88	加須インターネット博物館管理運営事業	415	継承	—	○ インターネット博物館の運営管理、情報更新
89	伝統文化継承支援事業	2,103	継承	協働	— 伝統文化継承団体への支援、郷土かるたの普及活用、かるた大会の開催
90	文化財の保存と活用による地域活性化事業	13,759	継承	—	— 市内の文化財の調査・保護・普及啓発及び文化財の活用
91	偉人顕彰事業	3,192	継承	—	○ 斎藤与里の絵画修復と展示、偉人パネル展開催、顕彰団体の活動支援

2 健康で安心して住み続けるまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
1	高齢者支援計画策定事業(介護)	4,627	継承	—	— 第4次高齢者支援計画の策定に向けて高齢者生活実態調査を実施
2	高齢者予防接種事業	76,613	拡充	協働	○ 高齢者肺炎球菌予防接種費用の助成拡充
3	敬老祝金支給事業	55,610	継承	—	— 満77歳、満88歳、満99歳、満100歳の方に祝金を贈呈
4	ふれあいサロン事業(介護)	6,901	継承	協働	○ 住民ボランティアと協働し、サロン活動の継続及び自主運営を支援
5	元気はつらつ介護予防事業(介護)	3,929	継承	—	○ 転倒予防教室及び認知機能検査等を実施し、高齢者の介護予防を支援
6	金婚祝賀事業	746	継承	—	— 金婚、米寿、白寿、100歳の方に祝状等を贈呈
7	配食サービス事業	15,065	継承	協働	— 調理等が困難なひとり暮らし高齢者等の栄養改善及び安否確認を実施
8	介護予防把握事業(介護)	6,022	継承	協働	— 地域からの情報提供やチェックリストの実施により機能低下者を把握
9	地域ブロンズ会議事業(介護)	3,701	継承	協働	○ 生活支援コーディネーターと連携し、地域ブロンズ会議の設置を促進
10	介護予防・生活支援サービス等事業(介護)	144,481	再編	協働	— 介護予防・重度化防止のための多様な訪問・通所サービスを提供
11	高齢者相談センター運営委託事業(介護)	154,091	拡充	—	— 高齢者相談センターを1箇所増やし、6箇所すべてを社会福祉法人に委託
12	介護施設整備促進事業 ※	0	継承	—	○ 第3次高齢者支援計画に基づき施設整備を行う事業者を募集・選定
13	高齢者相談センター指導監督事業(介護)	57,428	再編	—	— 高齢者相談センターを適切に機能させるための指導監督及び連携強化
14	在宅医療・介護連携推進事業(介護)	12,264	継承	—	○ 在宅医療・介護に携わる医療・介護の多職種連携を推進
15	地域ケア会議推進事業(介護)	451	継承	協働	— 多職種の参画により高齢者の自立に資するケアマネジメントを支援
16	認知症総合支援事業(介護)	1,041	継承	協働	○ 認知症の予防及び認知症の早期発見・早期対応に向けた支援
17	徘徊高齢者早期発見支援事業(介護)	340	継承	協働	— ステッカーと位置探索サービスにより徘徊高齢者の早期発見を支援
18	認知症サポーター養成研修事業(介護)	123	継承	協働	— 認知症サポーターを養成するための講座を開催
19	障害者計画及び障害福祉計画進行管理事業	98	継承	協働	— 障がい者施策推進懇話会の開催
20	障がい者訪問サービス(自立支援)事業	191,604	継承	協働	— 障がい者の日常生活の支援を行う訪問系サービスの提供
21	障がい者日中活動サービス(自立支援)事業	1,156,212	継承	協働	— 障がい者の日常生活の支援を行う日中活動系サービスの提供
22	障がい者居住サービス(自立支援)事業	401,945	継承	協働	— グループホームや施設での生活の支援を行う居住系サービスの提供
23	障がい児発達支援(自立支援)事業	203,772	継承	協働	— 障がい児の施設通所等の支援を行う発達支援系サービスの提供
24	障がい者相談管理(自立支援)事業	25,526	継承	協働	— サービス利用計画相談等の支援を行う相談系サービスの提供
25	障害者コミュニケーション支援事業	5,730	拡充	協働	— 手話通訳者養成講座に繋げるためのフォローアップ講座を実施
26	障害者施設整備促進事業 ※	0	継承	—	○ サービスの偏在・不足の解消に向け障がい者支援施設等の整備を促進
27	在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	1,290	拡充	—	— 在宅重症心身障がい児を一時的に預かる医療機関等への助成金の交付
28	身体障がい者等はり・きゅう・マッサージ券給付事業	2,376	新規	協働	— 身体障がい者などに視覚障がい者が施術する鍼灸院等の利用料を助成
29	障害者就労支援事業	3,325	継承	協働	○ 北埼玉障がい者就労支援センターへの就労支援の委託
30	社会参加促進事業	12,504	継承	協働	— 障がい者の社会参加促進を目的とする費用や利用料への助成

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容	
31	戦没者遺族支援事業	2,250	継承	絆	—	加須市遺族連合会の各種活動への助成及び戦没者追悼式の開催
32	地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業	1,560	継承	協働	○	地域通貨発行による地域商業の振興と絆サポート事業の運営支援
33	社会福祉法人指導監査等事務事業	65	継承	—	—	社会福祉サービスの質の確保のため法人認可、指導監査等を実施
34	更生保護活動支援事業	1,180	再編	絆	—	更生保護団体等の各種活動への助成
35	社会福祉協議会助成事業	122,295	継承	絆	—	地域福祉活動を担う社会福祉協議会の運営費を助成
36	民生委員・児童委員活動推進事業	27,047	継承	協働	—	民生委員・児童委員による地域福祉活動への助成及び委員の一斉改選
37	公共交通バリアフリー化事業	12	拡充	—	—	鉄道会社に対するバリアフリー化の要望と声かけサポート講習会の開催
38	生活困窮者自立相談支援事業	11,058	継承	—	—	生活困窮者の自立に向けた支援プランの作成や支援を実施
39	生活困窮者住居確保給付事業	2,322	継承	—	—	生活困窮者の就労自立を図るため、有期で家賃相当額を支給
40	生活困窮者学習支援事業	5,948	拡充	—	○	生活困窮世帯への学習支援等の対象を中学生・高校生全学年に拡充
41	生活保護事業	2,016,195	継承	—	—	要保護者の困窮の程度に応じた適正な保護費の支給
42	生活保護者自立支援事業	5,283	継承	—	—	生活保護受給者の就労支援活動等による自立支援
43	健康づくり推進計画進行管理事業	170	継承	協働	—	健康づくり推進計画の進行管理、ワーキンググループ活動の実施
44	がん検診事業	155,270	継承	—	○	各種がん検診等の実施
45	国民健康保険特定健康診査等事業(国保)	92,889	継承	—	○	全地域における集団特定健診の実施、人工知能を用いた受診勧奨
46	生活習慣病予防事業	2,384	継承	協働	○	健康手帳の交付、健康講座の開催、かぞ健康マイレージの実施
47	健康相談事業	409	継承	協働	○	生活習慣病予防のための重点(テーマ別)健康相談の実施
48	骨粗しょう症予防事業	1,878	継承	協働	○	骨密度測定、結果に基づく個別相談の実施
49	食生活改善推進事業	962	継承	協働	○	食生活改善推進員との協働による食生活改善活動
50	筋力アップトレーニング事業(介護)	7,249	継承	—	○	新期生の講座の開催、修了生への運動継続支援
51	こころの健康づくり事業	994	拡充	—	○	こころの健康相談・こころの体温計・ゲートキーパー研修の実施
52	健康づくり地域交流事業	1,819	継承	協働	—	遊びの広場、三世代交流会の開催
53	成人歯科保健推進事業	2,135	継承	—	○	成人歯科検診費用の助成
54	済生会病院誘致事業	21,468	拡充	—	—	2021年10月(仮称)埼玉県済生会加須病院開設に向けたインフラ整備等の実施
55	地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,481	拡充	—	○	新「とねっと」システムのPRと活用促進
56	小児科医による救急講座・子育て相談事業	154	継承	—	○	小児科専門医による救急医療の講話、子育て相談の開催
57	初期・2次・3次救急医療支援事業	50,670	継承	—	—	休日夜間における当直医確保のための補助制度の継続
58	休日小児科診療事業	1,625	継承	—	○	4月から10月の祝日と11月から3月の休日診療体制の確保
59	特別休日歯科診療事業	200	拡充	—	—	ゴールデンウィーク(10連休)に対応し、1日増やして4日間実施
60	産婦人科・救急科開設支援事業	10	継承	—	○	産婦人科及び救急科の市内への開設支援制度の継続
61	看護師等育成確保支援事業	19	継承	—	○	市内の医療機関等に従事する看護学生への支援制度の継続
62	糖尿病性腎症重症化予防対策事業(国保)	10,516	継承	—	○	糖尿病性腎症の疑いがある被保険者に対する保健指導の実施
63	国民健康保険事業費納付金納付事業(国保)	3,085,014	継承	—	—	県への国保事業費納付金の適切な納付
64	スポーツ推進計画策定事業	3,672	継承	—	—	スポーツ推進計画策定のための市民意識調査等の実施
65	クライミング普及事業	3,329	継承	協働	○	KAZOカップ、教室の開催、全国高等学校選抜選手権大会等の支援
66	こいのぼりマラソン大会開催事業	20,306	継承	協働	○	全国各地から参加者が集まるマラソン大会の開催
67	加須ふじの里駅伝大会支援事業	1,332	継承	協働	○	加須ふじの里駅伝大会の開催を支援
68	全国大会等支援事業	101	継承	協働	○	トライアスロン、自転車競技の開催支援
69	女子硬式野球振興事業	1,072	継承	協働	○	全国高等学校女子硬式野球選抜大会の開催など
70	オリンピック・パラリンピック関連事業	14,431	継承	協働	—	コロンビア共和国選手団の事前キャンプ受入、選手との交流など

3 安全で快適・便利なまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容	
1	自主防犯活動組織育成・支援事業	681	継承	協働	—	自主防犯組織の設立と活動の支援
2	防犯啓発事業	5,219	拡充	協働	—	自治協力団体をはじめとする各団体での会議等に出向いた啓発の実施
3	かぞホットメール配信事業	1,912	継承	—	—	かぞホットメールによる様々な行政情報の配信
4	防犯施設維持管理事業	55,390	継承	協働	—	防犯灯LED化の推進及び防犯灯・防犯カメラの適正な維持管理
5	空家等実態調査把握事業	780	継承	協働	○	空家等実態調査や空家等管理システムの保守・情報更新
6	空家等解消対策事業	515	継承	協働	○	空家等相続関係者の調査、関係団体と連携した空家等相談会の開催
7	交通安全計画進行管理事業	264	継承	協働	—	交通安全計画の進行管理及び交通安全対策協議会の開催
8	交通安全団体活動支援事業	28,042	継承	協働	—	交通指導員、母の会、安全協会と連携した交通安全啓発の実施
9	交通安全啓発事業	1,715	拡充	協働	—	自治協力団体をはじめとする各団体での会議等に出向いた啓発の実施
10	交通安全施設整備事業	31,831	継承	—	—	事故多発箇所や事故危険箇所解消のための交通安全対策の実施
11	通学路安全対策事業	4,000	継承	—	—	児童生徒の登下校時の安全確保のための通学路の環境整備
12	震災対策訓練事業	1,436	継承	協働	○	総合防災訓練、地区防災訓練及び実地訓練等の実施
13	防災啓発事業	657	継承	協働	○	講演会や研修会及びハザードマップ説明会開催による防災意識の啓発
14	地域防災計画管理事業	132	継承	—	—	計画の適正管理と適切な見直し
15	国民保護計画管理事業	66	継承	—	—	計画の適正管理と適切な見直し
16	避難所整備事業	7,334	継承	—	○	避難所環境の整備充実と避難所看板の適正表示
17	自主防災活動組織育成・支援事業	5,163	継承	協働	○	自主防災組織の活動支援と訓練実施の促進
18	防災行政無線管理運営事業	45,163	継承	—	—	防災行政無線の適正管理と放送の質の改善
19	災害用物資確保事業	9,401	継承	—	○	避難所運営に必要な資機材や生活必需品の整備充実
20	災害時要援護者支援事業	1,014	継承	協働	—	災害時要援護者支援のための名簿及び福祉避難スペースの整備
21	溢水対策整備事業 ※	0	継承	—	○	自治協力団体と協働による対策箇所の効果検証を実施
22	溢水時緊急対策事業	1,390	継承	—	○	溢水被害地区の地域住民との協働による水防協力員の適正配置
23	調整池維持管理事業(市街化区域)	25,689	継承	—	○	市街化区域内にある調整池の適正な維持管理
24	調整池維持管理事業(市街化調整区域)	5,782	継承	—	○	市街化調整区域内にある調整池の適正な維持管理
25	北川辺排水機場維持管理事業	18,335	継承	—	—	排水機場の運転監視及び施設の点検・修繕
26	北川辺排水機場大規模修繕事業	4,620	継承	—	—	10年計画に基づく設備の修繕(8年目)
27	市街地排水路維持管理事業	26,678	継承	—	○	市街化区域内の排水路及び排水機場の適正な維持管理

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
28	県管理河川等整備支援事業	323	継承	—	○ 県管理河川等の整備を促進するための国・県への要望
29	利根川(右岸・左岸)及び渡良瀬川右岸の堤防強化対策事業	12	継承	—	○ 利根川及び渡良瀬川の堤防強化や水防拠点整備の促進
30	栄・火打沼地区広域避難地整備事業	1,209	継承	—	— 利根川左岸の避難地維持管理
31	水害広域避難対策事業	256	拡充	協働	○ 水害時における広域避難体制の充実と広域避難訓練の実施
32	加須市・羽生市水防事務組合運営事業	3,258	継承	—	○ 加須市・羽生市水防事務組合運営に係る一部負担
33	埼玉東部消防組合運営事業	1,364,906	継承	—	— 埼玉東部消防組合運営に係る負担金
34	消防団活動事業	97,526	拡充	協働	○ 団員の装備品充実と女性団員及び機能別団員の活動支援
35	消費者自立・支援事業	5,518	継承	協働	— 消費者被害防止サポーターとの協働による啓発活動の実施
36	消費者教育推進事業	276	継承	協働	— 情勢及び年齢層に適した消費生活講座の開催
37	水道管路洗管事業(水道)	20,012	継承	協働	— 北川辺地域の洗管作業(H30～H31)の実施(2年目)
38	浄水場統廃合更新(耐震化)整備事業(水道)	885,575	継承	協働	— 久下浄水場の電気機械設備工事及び排水池築造工事の実施
39	水道危機管理対策事業(水道)	36,909	継承	協働	— 北川辺地域における緊急時用連絡管の整備及び非常用飲料袋の備蓄
40	石綿セメント管更新(耐震化)事業(水道)	249,336	継承	協働	— 老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事の推進
41	水圧不足対策事業(水道)	151,257	継承	協働	— 水圧不足解消に向けた配水管布設工事の推進
42	配水管新設整備事業(水道)	46,389	継承	協働	— 野中地区に係る配水管新設工事の推進
43	水道料金収納対策事業(水道)	95,178	継承	協働	— 料金の収納率向上のため下水道事業等と連携した滞納整理対策を実施
44	有収率向上対策事業(水道)	41,023	継承	協働	— 漏水多発地区における配水管布設替工事の推進及び漏水調査の実施
45	都市計画事務事業	4,371	継承	—	○ 都市計画法に基づく都市計画制度の運用
46	新市街地開発調整事業	1,068	拡充	—	— 土地利用庁内連絡会議の適時開催と加須駅南口まちづくり検討基礎調査
47	野中土地区画整理事業(野中)	420,002	継承	—	○ 建物等補償や道路築造工事等による事業推進
48	野中まちづくりプラン整備推進事業	49	継承	—	— 事業同意に向けた交渉等
49	開発許可等事務事業	508	継承	—	— 都市計画法等に基づく開発行為等の許可
50	居住UIターン促進事業	1,251	継承	—	○ 市外からの移住や市内に住む親族との同居近居の促進や支援
51	三世代ふれあい家族応援事業	4,400	継承	絆	○ 三世代同居家族の市内への定住化を促進
52	国・県道整備促進事業	10	継承	—	— 地域の社会経済活動を支える国県道の整備促進
53	幹線道路側溝事業	12,000	継承	—	— 道路溢水対策及び歩行者等の安全性向上等による道路交通網の充実
54	幹線道路新設改良事業	95,900	継承	—	— 国県道等を結ぶ幹線市道の整備による交通ネットワークの構築
55	生活道路側溝事業	28,900	継承	—	— 道路溢水対策及び歩行者等の安全性・通行の利便性の向上
56	生活道路新設改良事業	47,000	継承	—	— 日常生活に密着する道路の利便性、快適性の向上
57	道路維持管理事業	162,294	継承	協働	— 安全で快適な道路環境を保つための適切な維持管理
58	公共交通輸送力増強等促進事業	12,440	継承	—	— 民間路線バス事業者が行う需要創出のための取組に対する支援
59	コミュニティバス運行事業	82,299	継承	絆	○ コミュニティバス「かぞ絆号」の円滑な運行と必要に応じた改善
60	橋りょう維持改良事業	57,300	継承	—	— 安全で安心な通行を確保するための橋の長寿命化に向けた点検・工事等
61	市民サービスセンター事業	3,482	継承	—	— 10箇所の市民サービスセンターにおける各種証明書の発行
62	マイナンバーカード交付等事業	23,032	継承	—	— マイナンバーカードの交付及び普及促進
63	住民票等コンビニ交付事業	9,342	継承	—	— マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の実施
64	情報化管理事業	371,740	継承	—	— 住民情報システム及び庁内ネットワークの安全かつ円滑な運用
65	マイナンバー制度システム運用事業	10,022	継承	—	— 情報提供ネットワークシステムを介した情報連携の円滑な運用
66	電子自治体推進事業	417	拡充	協働	○ 電子申請システムの運用、可搬式によるWi-Fiサービスの試行運用

4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
1	環境学習推進事業	148	継承	協働	— 環境学習機会の情報提供や環境フォーラム及び観察会等の実施
2	学校グリーンカーテン事業	430	継承	—	— 環境問題に真剣に取り組む幼児・児童生徒の育成
3	「加須市の環境」発行事業	22	継承	—	— 環境施策の年次報告書「加須市の環境」の発行
4	環境美化推進事業	585	継承	協働	— 地域環境美化団体新規募集、美化新聞(団体照会・実績報告)発行
5	地域衛生協働事業	2,121	継承	協働	— 自治協力団体の自主防疫事業支援、地域衛生活動促進啓発
6	清掃活動促進事業	16	継承	協働	— 市民総ぐるみによる全市・各地域の一斉清掃・美化活動
7	生物多様性推進事業	112	継承	協働	— 「生物多様性かぞ戦略」に基づく関連施策の推進
8	「浮野の里」自然環境保全事業	8,124	拡充	協働	○ 「浮野の里・葦の会」との協働による保全及び木道等の整備
9	オニバス保護活用事業	471	継承	—	○ オニバスの会との連携によるオニバスの保護活用
10	鳥獣対策推進事業	250	拡充	協働	— 市民との協働によるアライグマの捕獲、クビアカツヤカミキリの防除
11	渡良瀬遊水地活用推進事業	3,963	継承	協働	○ 中核施設等の一体的活用に係る指定管理の開始及び遊水地まわりの開催
12	利根川未来パーク推進事業	24	継承	協働	○ 利根川沿川のイベント等、広く周知するための情報紙の作成・配布
13	「風の里」環境保全事業	20	継承	協働	— 見沼代用水(星川)の旧河川敷を利用した「風の里」の保全活動
14	屋敷林等保全事業	1,177	継承	—	— 保存樹林・樹木の指定・保全施策、樹林等マップの更新
15	生活排水処理施設整備計画策定事業	4,882	拡充	—	— 第二次計画の策定(H32～36)
16	公共下水道汚水管渠整備事業(下水)	269,404	継承	協働	— 川口地区公共下水道整備に係る汚水管渠工事の実施
17	受益者負担金収納事業(下水)	31,001	拡充	—	— 礼羽地区受益者負担金新規賦課に伴う納期前納付報奨金措置
18	農業集落排水維持管理事業(農集)	241,266	拡充	—	— 農業集落排水施設の適切な維持管理を実施
19	浄化槽転換促進事業	51,154	継承	協働	— 浄化槽転換促進補助の実施
20	水質浄化促進事業	386	継承	協働	— 市民協働による河川浄化活動や清掃活動支援
21	加須クリーンセンターし尿処理事業	142,033	継承	—	— し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
22	大利根クリーンセンターし尿処理事業	70,558	継承	—	— し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
23	公園整備事業	4,514	継承	—	○ 遊具の撤去新設等、公園施設の整備
24	街路樹維持管理事業	42,018	継承	協働	— 地域の景観や良好な道路空間を保つための適切な維持管理
25	道の駅おとね周辺景観形成事業	1,134	継承	協働	— 花園の適正管理による景観維持と集客向上
26	省資源・省エネルギー促進事業	41	継承	協働	— 節電行動プランに基づく省資源・省エネルギーの啓発・促進
27	環境にやさしい自動車利用促進事業	863	継承	協働	— 電気自動車急速充電器設備の利用促進及びエコドライブの推進
28	自転車利用促進事業	197	継承	協働	— 自転車利用の促進に向けた普及啓発及び駐輪場の維持管理

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容	
29	グリーンカーテン促進事業	280	継承	—	苗配布、市民向け育成講習会・コンテストの実施	
30	再生可能エネルギー利用促進事業	220	継承	—	再生可能エネルギー利用促進に向けた啓発	
31	5Rの推進事業	7,025	拡充	協働	—	食品ロスの削減を中心としたごみの減量化のための啓発
32	ごみ収集事業	513,751	継承	—	適正なごみ収集の実施	
33	資源物再生処理事業	183,818	継承	—	適正な中間処理による資源化の推進	
34	バイオマス資源化事業	21,844	継承	—	—	草木類や生ごみなどの資源化の推進
35	リサイクル協働事業	23,600	継承	協働	—	リサイクル推進協力会への活動支援
36	加須クリーンセンターごみ処理事業	544,948	継承	—	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
37	大利根クリーンセンターごみ処理事業	162,424	継承	—	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
38	PCB廃棄物適正処理推進事業	3,140	継承	—	—	含有機器の把握調査・助言、特措法に基づく分類作業及び処分
39	公害未然防止事業	1,735	継承	協働	—	苦情対応、騒音・振動等届出事務、事前協議
40	監視測定事業	5,459	継承	協働	—	大気・河川水質・自動車騒音等の監視測定、光化学スモッグ対応
41	放射能測定事業	1,605	継承	協働	—	空間線量及びホットスポット測定
42	環境保全推進事業	78	継承	協働	—	埋立て等の規制・指導、空き地等適正管理指導
43	不法投棄防止事業	1,424	継承	—	—	不法投棄防止の啓発、不法投棄された廃棄物の適正処理
44	動物適正飼養事業	779	継承	協働	—	狂犬病予防法に基づく登録事務・集合注射実施、適正飼養指導
45	ムクドリ対策事業	45	継承	—	—	地域住民との協働による追い払い作業、必要に応じた清掃等の実施
46	生活環境緊急対策事業	348	継承	—	—	油流出事故対応、生活環境関係の緊急対応

5 活力ある産業のまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容			
1	園芸振興事業	3,465	継承	—	市内園芸団体への補助金交付、多目的防災網の設置助成			
2	農産物ブランド育成事業	9,401	継承	協働	—	優れた農作物のかぞブランドへの認定支援、そば・麦等の作付拡大支援		
3	新規就農者育成事業	13,345	継承	—	—	新規就農者の研修、設備購入への支援、農業担い手塾の開講		
4	担い手育成支援事業	3,499	継承	協働	—	認定農業者の育成確保、担い手への制度資金活用に係る利子補給		
5	経営安定・自給力向上事業	7,300	継承	—	—	経営所得安定対策への加入促進		
6	地産地消推進事業	3,719	継承	—	—	直売農家めぐりバスツアーの開催、農産物直売所活性化への支援		
7	道の駅きたかわべ物産販売施設管理運営事業	137	継承	—	—	新たな指定管理者による運営に対する支援と共同事業の連携強化		
8	産産のふる里おとね農業創生センター管理運営事業	994	継承	協働	—	農業創生センターを管理運営する指定管理者への総合的な支援		
9	加須の農業PR事業	1,469	継承	協働	—	—	広報活動、即売会等の実施による農産物の販売促進	
10	ほ場等整備推進事業	105,338	継承	—	—	ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援		
11	土地改良区管理用排水路整備支援事業	54,873	継承	—	—	土地改良区管理用排水路整備に係る一部負担		
12	農業委員会運営事業	21,632	継承	—	—	農業委員会業務の適正かつ公正な執行		
13	幹線用排水路改修事業	87,013	継承	—	—	市街化調整区域の幹線用排水路改修工事等		
14	枝線用排水路改修事業	20,059	継承	—	—	市街化調整区域の枝線用排水路改修工事等		
15	農地利用集積推進事業	13,741	継承	協働	—	担い手への農地集積・集約化を支援		
16	耕作放棄地解消事業	152	継承	—	—	耕作放棄地の防止・解消のため、農地利用状況調査・意向調査等の実施		
17	加須未来館グリーンツーリズム推進事業	1,146	継承	—	—	加須未来館でのグリーンツーリズム推進講座、農業体験講座の開催		
18	市民農園管理運営事業	7,607	継承	協働	—	—	市民農園における市民の交流、農業体験の支援	
19	ライスパーク農業体験推進事業	533	継承	—	—	農業体験等支援及び指定管理者制度導入に向けた協議の実施		
20	企業立地促進事業	184	継承	—	—	工業団地等の空き区画及び開発可能な適地への企業立地促進		
21	加須IC東地区産業団地整備推進事業 ※	0	継承	—	—	産業団地(北大桑地区)の整備の推進		
22	住宅改修等需要促進事業	11,288	継承	—	—	自己所有の住宅等改修工事費用の一部を助成		
23	中小企業融資支援事業	9,123	継承	—	—	市が融資あっ旋した資金の保証料や支払利子の助成、代位弁済補填		
24	事業資金融資あっ旋事業	170,000	継承	—	—	特別小口資金、事業資金、不況対策資金の融資あっ旋		
25	景気・雇用対策推進事業	7,997	拡充	—	—	市内中小企業実態調査の実施		
26	ふるさと融資活用事業	120,000	新規	協働	—	無利子貸付による地域振興に資する民間事業者への支援		
27	地場産業継承支援事業	667	継承	—	—	地場産業継承に対する支援		
28	商店街共同施設支援事業	2,976	継承	協働	—	集客力の増強を図るため、商店街共同施設の美化を促進		
29	個店魅力アップ促進事業	1,532	継承	協働	—	—	一店逸品事業やまちバルを活用した頑張る個店の支援	
30	市(いち)の開催促進事業	228	継承	協働	—	—	定期的な市(いち)の開催支援による地域の賑わい・創出と商業の活性化	
31	にぎわう商店街推進事業	2,254	継承	協働	—	—	商店会等が独自に取り組むにぎわい創出と商業の活性化支援	
32	騎西ルネサンス推進事業	1,140	拡充	協働	—	—	奇彩ハロウィンや空き店舗を活用した「ものづくり通り」の支援	
33	商工団体振興支援事業	32,704	継承	協働	—	—	市内商工業者の振興発展に寄与する商工団体への活動・運営支援	
34	創業支援事業	4,000	継承	—	—	—	起業家育成資金の融資あっ旋、創業支援事業計画に基づく創業者支援	
35	女性就業支援事業	40	継承	—	—	—	女性の様々なニーズに対応した就業支援セミナーの実施	
36	産業チャレンジ支援事業	5,001	継承	—	—	—	商品開発補助金の交付、展示会出展助成、先端産業に係る支援	
37	かぞブランド創出事業	1,432	継承	—	—	—	かぞブランド認定事業の実施、啓発活動の推進	
38	産業元気ネットかぞ運営事業	796	継承	—	—	—	事業所の情報発信を支援するサイトの運営	
39	スポーツ遊学館管理運営事業	63	継承	—	—	—	渡良瀬遊水地の自然とのふれあいを通した環境学習と地域住民の交流	
40	「うどん」と「このぼり」によるまちおこし事業	598	拡充	協働	—	—	うどん愛好団体との連携強化によるPRの充実	
41	市民平和祭開催事業	22,236	拡充	絆	—	—	—	スカイツリーとの連携による、世界に向けた平和祭開催PRの拡充
42	観光サイクリング推進事業	498	拡充	協働	—	—	—	観光サイクリングラリー実施とレンタサイクル運営・貸出場所の増設
43	観光資源活用事業	884	拡充	—	—	—	—	観光ガイドブックを活用したPRの推進
44	物産観光協会支援事業	11,256	拡充	協働	—	—	—	物産観光協会の事業支援と観光案内の充実
45	ふるさとハローワーク事業	1,134	継承	—	—	—	—	加須市ふるさとハローワークの管理・運営
46	シルバー人材センター支援事業	22,395	継承	—	—	—	—	シルバー人材センターの円滑な運営を支援
47	就業支援事業	267	継承	—	—	—	—	就業を希望する市民に対する就職相談・セミナー等による支援を実施
48	実践型地域雇用創造事業	22,301	継承	—	—	—	—	商品開発や人材育成等により雇用創造を行う地域雇用創造協議会の支援
49	中小企業退職金共済掛金助成事業	9,639	継承	—	—	—	—	中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
50	勤労者資金貸付事業	48,004	継承	—	○ 勤労者の生活環境改善のために必要な資金融資あっ旋を実施

6 地域で自立したまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
1	広報紙等発行事業	22,899	継承	—	— 2020年3月1日号を合併10周年記念号として発行
2	ホームページ・SNS活用事業	2,834	継承	—	○ ホームページ・SNSを活用した積極的な情報発信の促進
3	加須市PR・営業推進事業	2,363	拡充	—	○ スポーツリーフレットの作成、羽生サービスエリアへの設置
4	ふるさと写真・動画コンクール事業	244	継承	—	○ SNS等を活用した開催周知・作品募集
5	全国こいのぼり写真コンクール事業	356	継承	—	○ デジタルデータでの作品募集による全都道府県から応募の促進
6	市長への手紙・メール事業	16	継承	—	— 市民からの手紙・メールによる意見要望等への回答
7	市政についての話し合い開催事業	142	継承	協働	— 市政に関する市民との意見交換の実施
8	協働推進事業	163	継承	協働	○ 次代のまちづくりを担うための人材発掘、人材育成
9	自治協力団体活動促進事業	126,457	継承	協働	○ 自治協力団体の運営支援、集会施設の整備・運営支援
10	地域市民活動促進事業	5,900	継承	協働	○ NPO法人・市民活動団体等の活動支援
11	市政選挙執行事業	98,738	継承	協働	— 市議会議員選挙の適正な管理執行
12	議会運営事業	27,561	拡充	協働	— 議会改革の推進及び本会議のインターネット中継の実施
13	議会広聴広報事業	3,258	継承	協働	— 議会だよりやホームページ等による議会情報の積極的な収集・発信
14	夢・未来応援事業	2,461	継承	絆	— 加須市の未来を担う子どもたちの夢を叶えるための挑戦を応援
15	家族・地域の絆推進運動事業	207	継承	絆	○ 家族・地域の絆推進運動の全市民的な展開
16	市民まつり開催事業	12,270	継承	協働	○ 地域毎の特色を活かした市民まつりの開催支援
17	市の花、市の木普及事業	1,545	継承	協働	○ コスモスの種まき、サクラの植樹を市民と協働で実施
18	市民の日記念・顕彰事業	956	継承	絆	○ 合併10周年記念事業の中で記念表彰や協賛事業等を実施
19	コミュニティ推進事業	10,016	継承	協働	○ コミュニティ推進団体の運営支援等
20	市民総合会館管理運営事業	97,844	継承	協働	— 市民総合会館の適切な維持管理及び施設修繕
21	コミュニティセンター管理運営事業	59,324	継承	協働	— 各コミュニティセンターの適切な維持管理及び施設修繕
22	合併10周年記念事業	29,419	拡充	絆	— 1年間を通して様々な記念事業を展開し、絆づくりを推進
23	自治体間交流事業	411	継承	協働	— 姉妹都市等との住民交流に補助金を交付し交流活動を促進
24	多文化共生事業	403	継承	協働	— 多言語による情報提供資料を充実し、外国人住民をサポート
25	広域行政推進事業	30	継承	—	○ 板倉町・栃木市との三県境利活用及び利根川新橋の要望活動の実施
26	人権推進事業	8,103	継承	絆	— 人権問題解決のための研修会・啓発活動・相談会の実施
27	企業内人権教育指導者育成事業	66	継承	—	— 企業内人権教育指導者研修会の開催
28	田ヶ谷総合センター管理運営事業	6,567	継承	協働	— 施設の維持管理、人権啓発及び教養文化講座等の実施
29	人権教育推進事業	10,249	継承	—	— 人権研修会・講演会の開催や人権啓発活動の実施
30	DV(ドメスティック・バイオレンス)等相談事業	501	継承	協働	— 広報による啓発と相談の実施による潜在的DV被害者への情報提供
31	女性人材育成事業	1,749	継承	協働	— 女性団体の活動支援や研修会の実施
32	男女共同参画推進事業	1,278	継承	協働	— 市民企画委員と協働した積極的な意識啓発
33	ワークライフバランス推進事業	22	継承	協働	— 「男女共同参画推進事業所表彰」の実施
34	総合振興計画策定事業	4,560	拡充	協働	— 第2次加須市総合振興計画策定に向けての市民アンケートの実施
35	総合振興計画進行管理事業	141	継承	協働	— 総合振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の適正な進行管理
36	行財政改革推進事業	1,464	継承	協働	— 補助金及び施設使用料・交付手数料の適正化の推進
37	公共施設等総合管理計画進行管理事業	62	継承	—	— 公共施設等総合管理計画の適正な進行管理
38	普通財産活用推進事業	2,271	継承	協働	— 普通財産活用推進のための公売等の実施
39	ふるさと納税促進事業	3,486	継承	—	○ ふるさと納税の受入れ及び返礼品の贈呈

○ 主なゼロ予算事業

事業としての予算措置は行わないもので、市民や民間企業とのパートナーシップなどにより行政サービスを向上させる等の取組や職員の創意工夫により職員自らが汗をかき知恵を出して進めていく取組

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容
1	赤ちゃんの駅事業	0	継承	協働	○ 乳幼児を持つ子育て家庭が安心して外出できる環境づくり
2	給食費収納対策事業	0	継承	—	— 学校と連携した督促・催告・臨宅等の給食費収納対策の継続実施
3	余裕教室等活用事業	0	継承	—	— 利用希望団体の登録制による余裕教室等の活用
4	あんしん見守りサポート事業	0	継承	絆	○ 安心して暮らせる地域づくりのため事業者と連携した見守り活動の実施
5	行方不明者早期発見活動事業	0	継承	協働	— 行方不明者早期発見に向けた関係機関等との連携
6	国民健康保険保険事業実施計画進行管理事業(国保)	0	継承	—	— データヘルス計画の進行管理
7	重症化予防訪問指導事業	0	継承	—	○ 生活習慣病の重症化予防のための訪問指導
8	熱中症予防事業	0	継承	—	— クールオアシス等、熱中症予防対策の実施
9	スローフード促進事業	0	継承	協働	— 関係団体との協働による減塩プロジェクト、健康食メニュー開発の実施
10	たばこ・アルコール対策事業	0	継承	協働	— ほとんどすべての公共施設の敷地内全面禁煙の実施
11	中川上流地区排水対策整備促進事業	0	継承	—	— 中川上流地区の関連自治体、土地改良区と連携し推進協議会を設立
12	農村地域定住等促進事業	0	継承	—	○ 民間事業者等への定住促進に関する支援策の検討
13	窓口サービス改善事業	0	継承	協働	— 窓口受付マニュアル及び申請書記入例の整備活用による窓口環境の改善
14	マイナンバー活用事業	0	継承	協働	○ マイナンバーカードを活用したサービスの推進
15	「お花が池」自然環境保全事業	0	継承	協働	— 環境保護団体や地元自治協力団体との協働による保全活動
16	志多見砂丘保全事業	0	継承	—	— 現地確認及び台帳整備の実施、松保全作業進行管理
17	浄化槽適正管理促進事業	0	継承	協働	— 浄化槽適正維持管理の周知・啓発、戸別訪問指導の実施
18	オープンガーデン促進事業	0	継承	協働	— 民間事業者とのタイアップツアーの実施、新規登録者募集
19	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	0	継承	協働	— 加須市役所地球温暖化防止実行計画に基づく取組の進行管理
20	自転車利用促進計画進行管理事業	0	継承	協働	— 自転車利用促進計画の進行管理
21	節電行動プラン進行管理事業	0	継承	協働	— 節電行動プランの取組の進行管理

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容	
22	農業公社支援事業	0	継承	—	○	(株)かぞ農業公社を活用した地域農業の振興
23	小規模契約希望者登録制度活用事業	0	継承	協働	○	小規模な契約案件に係る市内中小事業者への受注機会の拡大
24	食の産学官連携事業	0	継承	—	—	市内事業所・市内の学校・行政により、食に関する事業連携を実施
25	フィルムコミッション事業	0	継承	—	○	映像制作に係るロケ誘致と活動支援による観光振興の推進
26	パブリシティ事業	0	継承	—	○	イベントに限らず政策的話題等の積極的な情報提供
27	オープン市長室開催事業	0	継承	—	—	本庁舎と各総合支所で市政に関する意見や要望について市長と対話
28	出前市長室開催事業	0	継承	—	—	各種団体からの依頼に基づく対話集会の開催
29	自治協力団体加入促進事業	0	継承	協働	○	自治協力団体への理解を深め加入促進及び退会ゼロに繋げるための支援
30	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	0	継承	—	○	加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(計画の改訂)

○ 主な負担軽減事業

市民等の負担を軽減することにより、市民サービスの向上や経済の活性化を促進するための取組

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	内容	
1	多子世帯保育所保育料軽減事業	0	継承	—	○	年収約360万円未満世帯の兄弟の年齢制限を撤廃し保育料を軽減
2	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	0	継承	—	○	年収約360万円未満世帯の兄弟の年齢制限を撤廃し保育料を軽減
3	多子世帯学童保育料軽減事業(再掲)	8,096	継承	—	—	兄弟姉妹で同時に放課後児童クラブを利用する家庭への経済的支援
4	居住UIターン促進事業(再掲)	1,251	継承	—	○	住宅開発する際の開発許可申請手数料等の免除
5	先端設備等導入促進事業	0	再編	—	—	生産性向上特別措置法による中小企業の設備投資に伴う固定資産税軽減

■まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成31年度は、平成28年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた取組を、更に推進する年であり、4つの基本目標を基に取り組み187事業の予算は次のとおりである。

(単位:千円)

基本目標コード	基本目標	平成31年度 該当事業費(集計)
01	安定した雇用を創出する	396,930
02	新しいひとの流れをつくる	783,033
03	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1,606,856
04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	855,029
合 計		3,641,848

(単位:千円)

基本目標コード	基本目標	事業名	平成31年度 該当事業費
01	安定した雇用を創出する	創業支援事業	4,000
		新規就農者育成事業	13,345
		かぞブランド創出事業	1,432
		企業立地促進事業	184
		農産物ブランド育成事業	9,401
		ふるさとハローワーク事業	1,134
		シルバー人材センター支援事業	22,395
		女性就業支援事業	40
		実践型地域雇用創造事業	22,301
02	新しいひとの流れをつくる	居住UIJターン促進事業	1,251
		三世代ふれあい家族応援事業	4,400
		協働推進事業	163
		「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業	598
		市民平和祭開催事業	22,236
		クライミング普及事業	3,329
		女子硬式野球振興事業	1,072
		ホームページ・SNS活用事業	2,834
		加須市PR・営業推進事業	2,363
03	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	不妊治療事業	9,700
		産後支援ヘルパー派遣事業	701
		予防接種事業	235,907
		子育て総合相談事業	5,920
		子育て支援センター事業	55,943
		低年齢児保育促進事業	68,190
		公立放課後児童健全育成事業	214,848
04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	中学校英語教育推進事業	23,691
		小学校英語教育推進事業	10,265
		学力アップ事業	17,542
		シニアいきいき大学事業	767
		地域ブロンズ会議事業(介護)	3,701
		コミュニティバス運行事業	82,299
		筋力アップトレーニング事業(介護)	7,249
		生活習慣病予防事業	2,384
		糖尿病性腎症重症化予防対策事業(国保)	10,516
		地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,481
		空家等解消対策事業	515
		防災啓発事業	657
		避難所整備事業	7,334
		電子自治体推進事業	417
		リサイクル協働事業	23,600

財政運営の基本姿勢

1 収支の均衡

一般会計における予算収支の推移（財政調整基金と市債管理基金からの繰入を除いたもの）

（各年度末、～H29は決算、H30は決算見込み、H31は予算時の見込み）

（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入	366.3	368.5	368.9	357.3	371.3	387.7	367.0	355.7	364.8
歳出	366.3	372.3	374.1	357.4	371.7	388.4	367.2	359.5	365.4
収支	0.0	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.6

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

一般会計決算における実質単年度収支の推移

（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質単年度収支	0.9	1.0	4.8	3.2	7.4	▲7.1	5.2

※ 実質単年度収支…前年度以前からの収支の累積や翌年度への繰越財源、財政調整基金の取り崩し等の影響を除いた実質的な単年度の収支

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

2 債務残高の圧縮 … ○一般会計予算ベースの債務残高が約7.7億円の増

一般会計における債務残高の推移(各年度末、～H29は決算、H30は決算見込み、H31は予算時の見込み)(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方債発行額	32.6	32.7	41.2	22.0	23.6	31.9	36.2	31.2	38.8
元金償還額	35.3	37.6	36.1	32.0	32.4	33.0	31.0	35.2	31.1
地方債残高	338.6	333.8	338.8	328.9	320.1	319.0	324.2	320.2	327.9
対前年度増減	▲ 2.7	▲ 4.8	5.0	▲ 9.9	▲ 8.8	▲ 1.1	5.2	▲ 4.0	7.7

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 将来への備え … ○財政調整基金・市債管理基金・公共施設等再整備基金・医療体制確保基金

財政調整基金等の年度末残高の推移(各年度末、～H29は決算、H30は決算見込み、H31は予算時の見込み)(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	29.5	28.1	28.2	28.2	28.5	28.6	22.3	26.5	26.2
市債管理基金	17.7	15.3	10.1	10.0	9.7	8.9	8.8	5.0	4.6
公共施設等再整備基金	37.1	44.4	58.9	59.3	54.0	30.2	23.9	21.7	14.0
医療体制確保基金						30.0	35.0	41.3	41.1

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

4 職員人件費の増減等

(1) 一般職の増減 (単位:千円)

職員数 人	給 与 費			共済費	合 計
	給 料	職員手当	計		
(△7) 6	1,663	22,700	24,363	△17,450 退 △83,243	△76,330

()は再任用職員に係る数値の外書きである。

(2) 人事院勧告及び埼玉県的人事委員会勧告を踏まえた給料表及び期末勤勉手当の改定

特別職職員 (単位:千円)

○ 期末手当 (年間支給月数を 4.40 月から 4.45 月へ変更)	150
-------------------------------------	-----

※市長、副市長及び教育長

一般職職員 (単位:千円)

○ 給料 (給料表の水準を平均約 0.20% 引上げ)	4,583
○ 職員手当 (給料表の引上げに伴う地域手当等への影響及び勤勉手当の年間支給月数を 1.80 月から 1.85 月へ変更)	24,474

平成31年度 防災・減災に係る主な事業一覧
(個人市民税均等割の税率引上げによる増収分の使途について)

- ・東日本大震災からの復興を図ることを目的として、緊急に実施する防災・減災事業に必要な財源を確保するため、地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26～35年度の10年間、個人市民税均等割の税率を年額1,000円(市民税500円、県民税500円)引上げ
- ・個人市民税均等割の増収分については、防災・減災に係る事業の財源として活用
- ・予算額は事業ごとの該当経費を端数処理しているため、実際の予算額と異なる場合がある

1 税率引上げの内容

個人市民税均等割の税率(年額)

区分			～平成25年度	～平成35年度
市税	市民税均等割	通常分	3,000円	3,000円
		復興分	-	500円
県税	県民税均等割	通常分	1,000円	1,000円
		復興分	-	500円
市民負担合計			4,000円	5,000円

2 市民税増収額(復興分)

予算額	28,323千円
-----	----------

3 増収分の使途

(一般会計のうち主な防災・減災事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額						うち市民税増収額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	一般	かぞホッとメール配信事業	メール配信緊急対应用機器の借上	185				185		184
2	一般	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者名簿の管理及び福祉避難スペース用の備品整備	673				673		670
3	一般	北川辺排水機場大規模修繕事業	10年計画に基づく設備の点検整備(8年目)	4,620			4,620	0		0
4	一般	橋りょう維持改良事業	安全で安心な通行を確保するための橋の長寿命化に向けた点検及び修繕	57,000	31,350		25,650	0		0
5	一般	消防団活動事業	消防用ホース・吸管の更新	897				897		893
6	一般	防災啓発事業	防災講演会の開催(465) 防災啓発品の購入(192)	657				657		654
7	一般	防災管理事業	災害時優先電話の電話料(442) 雨量計システムの運用(986) ・雨量計システム整備管理業務費 ・雨量計システム通信使用料等	1,428				1,428		1,421
8	一般	避難所整備事業	非常災害用井戸維持管理(467) 避難所(堤防)の除草等委託費(851) ・スーパー堤防除草費 ・蜂の巣駆除費 避難所看板の整備 ・避難所看板新設(5,064) ・避難所看板修繕(773)	7,155				7,155		7,120
9	一般	防災行政無線管理運営事業	加須消防署無線機等の更新	7,436				7,436		7,400
小計				80,051	31,350	0	30,270	18,431		18,342

No.	会計名	事業名	内容	予算額	国県支出金			一般財源	うち市民 税増収額
					国県支出金	地方債	その他		
10	一般	災害用物資確保 事業	避難者対策 ・食料品、飲料水、粉ミルク、使い捨て哺乳瓶、毛布、避難所用マット、避難所用間仕切り、弾性ストッキング、携帯電話用充電バッテリー、土嚢袋、乾電池、マスク、電気式消臭簡易トイレ、簡易トイレフィルム、携行トイレ、ガソリン缶など	9,401				9,401	9,355
11	一般	被災者生活再建 支援事業	災害救助法等の適用外被災者への損壊家屋再建費用や借家家賃の支援実施に係る負担金	501				501	499
12	一般	防災教育推進事 業	災害時の中学生ボランティアリーダーの育成、防災教育研修会の実施、防災教育指導資料の活用	128				128	127
合 計				90,081	31,350	0	30,270	28,461	28,323

※上記経費は、平成31年度当初予算に基づく集計である。

※市民税増収額(復興分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。

(一般会計以外のうち主な防災・減災事業) ※水道事業に対する防災・減災事業に係る繰出は無し (単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額	国県支出金			一般財源	うち市民 税増収額
					国県支出金	地方債	その他		
1	水道	浄水場統廃合更 新(耐震化)整備 事業	久下浄水場の電気機械設備工事、排水池築造工事、配水池等耐震補強設計及び事務棟耐震補強設計	885,575	2,500	535,000		348,075	0
2	水道	水道危機管理対 策事業	北川辺地域における緊急時用連絡管の整備及び非常用飲料袋の備蓄	36,909	9,000	12,000	6,750	9,159	0
3	水道	石綿セメント管更 新(耐震化)事業	老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事	249,336		149,000		100,336	0
合 計				1,171,820	11,500	696,000	6,750	457,570	0

※上記経費は、平成31年度当初予算に基づく集計である。

平成31年度 森林環境譲与税(仮称)の用途について

森林環境税(仮称)

・温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、平成36年度から個人市県民税均等割の納税者から、国税として年額1,000円を上乗せして市が徴収する。

市民の負担

区分		平成36年度～
市税	市民税均等割	3,000円
県税	県民税均等割	1,000円
国税	森林環境税(仮称)	1,000円
市民負担合計		5,000円

森林環境譲与税(仮称)

・国税である森林環境税(仮称)の課税に先行して、国から市及び県に対し平成31年度以降譲与され、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進等の財源として活用する。

森林環境譲与税(仮称)額

予算額	4,000千円
-----	---------

森林環境譲与税(仮称)の用途

(一般会計のうち主な事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額					うち森林環境譲与税額(仮称)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	一般	屋敷林等保全事業	・保存樹木・樹林の発掘及び指定 ・保全のための施策の実施 ・保存樹木・樹林マップの更新	1,177				1,177	1,177
2	一般	「浮野の里」自然環境保全事業	・散策木道等改修工事	3,700				3,700	2,823
合 計				4,877	0	0	0	4,877	4,000

※上記経費は、平成31年度当初予算に基づく集計である。

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)		
地方消費税交付金（社会保障財源化分）		720,000 千円
(歳出)		
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費		14,342,998 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県 支出金	市債	その他		
戦没者遺族支援事業	520	0	0	0	520	52
更生保護活動支援事業	1,180	0	0	0	1,180	119
民生委員・児童委員活動推進事業	26,281	17,025	0	0	9,256	930
生活困窮者自立相談支援事業	5,530	4,147	0	0	1,383	139
生活困窮者住居確保給付事業	2,322	1,741	0	0	581	58
生活困窮者学習支援事業	5,948	2,973	0	0	2,975	299
中国残留邦人等支援事業	8,857	7,048	0	0	1,809	182
障害者在宅生活支援事業	16	12	0	0	4	1
在宅重度心身障害者手当支給事業	62,844	30,390	0	0	32,454	3,260
特別障害者手当等支給事業	43,552	32,664	0	0	10,888	1,094
重度心身障害者医療費支給事業	230,566	115,283	0	0	115,283	11,579
在宅障害者おむつ支給事業	4,461	0	0	0	4,461	448
重度視覚障害者介助手当支給事業	1,140	0	0	0	1,140	113
障害(児)者生活サポート事業	29,147	2,000	0	0	27,147	2,727
重度障害者復具乾燥車派遣事業	25	0	0	0	25	2
心身障害者生活ホーム事業	928	463	0	0	465	47
在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	1,290	645	0	0	645	65
身体障がい者等はり・きゅう・マッサージ券給付事業	2,376	0	0	0	2,376	239
障害者福祉団体支援事業	767	0	0	0	767	77
重度身体障害者居宅改善整備事業	600	300	0	0	300	30
補装具費支給事業	17,885	13,357	0	0	4,528	455
自立支援医療費支給事業	143,576	107,680	0	0	35,896	3,605
障がい者訪問サービス(自立支援)事業	191,604	143,703	0	0	47,901	4,811
障がい者日中活動サービス(自立支援)事業	1,156,212	867,159	0	0	289,053	29,032
障がい者居住サービス(自立支援)事業	401,945	301,271	0	0	100,674	10,111
障がい児発達支援(自立支援)事業	203,772	152,829	0	0	50,943	5,117
障がい者相談管理(自立支援)事業	17,040	12,810	0	0	4,230	425
障害者相談支援事業	10,638	0	0	0	10,638	1,068
障害者コミュニケーション支援事業	4,389	1,780	0	0	2,609	262
地域活動支援センター事業	11,405	0	0	2,880	8,525	856
訪問入浴サービス事業	7,456	3,025	0	0	4,431	445
日中一時支援事業	3,471	1,408	0	0	2,063	207
障害(児)者日常生活用具給付等事業	24,003	9,770	0	0	14,233	1,430
移動支援事業	39,000	15,824	0	0	23,176	2,328
障害者就労支援事業	3,325	0	0	0	3,325	334
障害者スポーツ交流事業	70	0	0	0	70	7
社会参加促進事業	11,641	0	0	0	11,641	1,169
障がい者成年後見制度利用支援事業	1,008	408	0	0	600	60
外国人高齢者福祉手当支給事業	120	0	0	0	120	12
老人クラブ支援事業	5,844	1,363	0	0	4,481	450
敬老健康増進サービス事業	1,869	0	0	0	1,869	188
敬老祝金支給事業	55,560	0	0	0	55,560	5,580
敬老会助成事業	7,757	0	0	0	7,757	779
緊急通報システム整備事業	4,209	0	0	0	4,209	423
ねたきり老人等日常生活用具給付等事業	45	0	0	0	45	5
養護老人ホーム入所事業	70,755	0	0	8,228	62,527	6,280
配食サービス事業	15,065	0	0	0	15,065	1,513
ひとり暮らし高齢者地域交流助成事業	400	0	0	0	400	40
社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	371	277	0	0	94	9
介護サービス利用者負担助成事業	27,695	0	0	0	27,695	2,782
ねたきり老人等居宅介護者慰労金支給事業	10,500	0	0	0	10,500	1,055
産後支援ヘルパー派遣事業	701	0	0	208	493	50
子育て短期預かり事業	1,244	808	0	0	436	44
妊娠・出産包括支援事業	514	257	0	86	171	17
子育て支援医療費支給事業	324,663	38,987	0	0	285,676	28,692
遺児手当事業	3,174	0	0	0	3,174	319
ひとり親家庭等医療費事業	44,696	22,048	0	0	22,648	2,275
母子家庭等自立支援事業	9,420	7,065	0	0	2,355	237
未熟児養育医療給付事業	4,532	3,399	0	0	1,133	114
民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	376,683	162,471	0	0	214,212	21,515

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県 支出金	市債	その他		
教育・保育に係る教材費等補助事業	699	466	0	0	233	23
子育て支援ネットワーク事業	223	0	0	9	214	21
子育て支援センター事業	42,874	36,562	0	0	6,312	634
民間児童館助成事業	3,189	0	0	0	3,189	320
保育団体助成事業	480	0	0	0	480	48
訪問支援ホームスタート事業	1,489	992	0	0	497	50
民間保育所運営委託事業	1,643,337	738,593	0	263,694	641,050	64,385
病後児保育事業	9,554	6,368	0	0	3,186	320
低年齢児保育促進事業	68,190	34,095	0	0	34,095	3,424
民間保育所障害児保育事業	11,848	1,920	0	0	9,928	997
長時間保育対策事業	30,796	20,530	0	0	10,266	1,031
一時保育促進事業	13,984	9,322	0	0	4,662	468
保育所アレルギー等対応特別給食提供事業	4,800	2,400	0	0	2,400	241
避難者支援民間保育所等運営委託事業	4,345	3,258	0	0	1,087	109
夜間保育所運営委託事業	55,566	33,379	0	3,852	18,335	1,842
民間保育所助成事業	15,313	0	0	0	15,313	1,538
民間放課後児童健全育成事業	292,536	185,827	0	0	106,709	10,718
児童扶養手当支給事業	528,734	176,631	0	0	352,103	35,364
児童手当支給事業	1,697,550	1,437,243	0	0	260,307	26,145
避難者支援児童扶養手当支給事業	7,782	2,594	0	0	5,188	521
公立保育所管理運営事業	1,051	0	0	0	1,051	106
あすなろ園管理運営事業	720	0	0	0	720	72
生活保護事業	2,016,195	1,544,247	0	2,663	469,285	47,134
被災者支援事業	3,201	0	0	0	3,201	320
小計	10,097,063	6,316,817	0	281,620	3,498,626	351,393
国民健康保険組合支援事業	616	0	0	0	616	62
国民健康保険事業特別会計繰出事業	1,069,740	301,071	0	0	768,669	77,203
介護保険事業特別会計繰出事業	1,216,606	13,017	0	0	1,203,589	120,885
後期高齢者医療広域連合負担事業	1,003,621	0	0	0	1,003,621	100,801
後期高齢者医療特別会計繰出事業	268,786	180,947	0	0	87,839	8,822
小計	3,559,369	495,035	0	0	3,064,334	307,773
不妊治療事業	9,700	1,510	0	0	8,190	823
妊婦保健事業	60,946	0	0	0	60,946	6,121
避難者支援妊婦保健事業	509	0	0	0	509	51
こんにちは赤ちゃん事業	2,520	1,204	0	0	1,316	132
母子保健推進員訪問活動事業	160	0	0	0	160	16
親子歯科保健推進事業	1,155	0	0	0	1,155	116
乳幼児健診事業	11,133	0	0	0	11,133	1,118
育児健康相談事業	384	0	0	0	384	39
幼児発達支援事業	2,820	0	0	0	2,820	283
骨髄移植ドナー推進事業	420	140	0	0	280	28
親と子の食育事業	52	0	0	0	52	5
食生活改善推進事業	898	0	0	10	888	89
健康づくり地域交流事業	1,819	0	0	0	1,819	183
地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,414	0	0	0	3,414	343
小児科医による救急講座・子育て相談事業	120	0	0	0	120	12
初期・2次・3次救急医療支援事業	50,616	0	0	1,323	49,293	4,951
休日小児科診療事業	1,625	0	0	0	1,625	163
特別休日歯科診療事業	200	0	0	0	200	20
予防接種事業	233,613	3,176	0	0	230,437	23,144
避難者支援予防接種事業	2,856	0	0	0	2,856	287
高齢者予防接種事業	75,568	0	0	0	75,568	7,590
がん検診事業	141,921	236	0	4,121	137,564	13,817
生活習慣病予防事業	285	76	0	40	169	17
健康相談事業	293	15	0	0	278	28
肝炎検診事業	880	214	0	0	666	67
骨粗しょう症予防事業	1,845	88	0	0	1,757	176
こころの健康づくり事業	871	119	0	0	752	76
成人歯科保健推進事業	1,445	186	0	0	1,259	126
医療診断センター管理運営事業	78,498	0	0	68,414	10,084	1,013
小計	686,566	6,964	0	73,908	605,694	60,834
合計	14,342,998	6,818,816	0	355,528	7,168,654	720,000

※上記経費は、平成31年度当初予算に基づく集計である。

※事務費や事務職員の人件費等は除外している。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。

平成31年度 加須市合併10周年記念事業一覧

1 目的

「新加須市」が誕生して10年となる節目の年度に、市及び市民をあげて記念事業を展開し、市内外に「加須市合併10周年」をPRするとともに、市民の郷土意識の醸成を図る。

- ・更なる市民融和と郷土愛の醸成
- ・協働のまちづくりの一層の推進
- ・市の魅力発見

2 実施年度

合併10周年記念日は、平成32年(2020年)3月23日(月)であり、10周年の年度は記念日を含む平成31年度(2019年度)とする。

3 基本的な考え方

市民との協働を基本とする。


行政側だけの記念事業ではなく、市民との協働のもとに、市民と一体となった事業展開を図ることを目的として、次の3つのキーワードにより事業を実施する。

- I 10周年を祝う
- II 10周年を楽しむ
- III 10周年から始まる

※ 今後、掲載事業以外の事業を追加して実施する可能性があります。

I 10周年を祝う

(単位:千円)

キーワード	通番	事業No.	取組内容	具体的な事業	予算額
I 10周年を祝う	1	I-1	合併10周年記念式典	パストラルかぞ大ホールで開催【平成32年(2020年)3月22日(日)】 第1部 記念式典 第2部 記念公演:ミュージカルかぞによる『いち』の上演	5,922
	2	I-2	合併10周年記念冠・協賛	・既存事業に「加須市合併10周年記念」の冠を付けて開催 ・協賛事業(工場見学会、記念セールなど)の開催を依頼	0
	3	I-3	合併10周年を市民へPR 	①ロゴマークの活用 「合併10周年記念ロゴマーク」を使用し、合併10周年をPR	695
				②合併10周年記念限定こいのぼり手ぬぐい制作・販売 合併10周年を記念して、枚数限定で特別デザインのこいのぼり手ぬぐいを制作しPR	1,151
				③合併10周年記念航空写真集の作成・配布 市立小中学校ごとに撮影した航空写真で記念冊子を作成し、全校児童生徒に配布	0
4	I-4	合併10周年を全国へPR	①NHK公開録画番組 パストラルかぞ大ホールで収録されるNHK公開録画番組により、市内外に向けて合併10周年をPR	2,652	
			②夏期巡回・特別巡回ラジオ体操 NHKラジオ第1放送で生放送されるラジオ体操により合併10周年を盛り上げPR	334	

II 10周年を楽しむ

(単位:千円)

キーワード	通番	事業No.	取組内容	具体的な事業	予算額
II 10周年を楽しむ	5	II-1	みんなで街中こいのぼりプロジェクト	①アニバーサリーこいのぼり事業 小学校の全学年に無地のこいのぼりと塗料を配布し、オリジナルこいのぼりを作製。作製したこいのぼりは各学校で掲揚し「こいのぼりのまち」をPR	3,300
				②コラボレーションこいのぼり事業 市内の運送事業所が所有する車両にこいのぼりラッピングを施してもらうよう依頼し、「こいのぼりのまち」を市内外にPR	0
				③こいのぼり花火事業 花火を打ち上げている市内のイベントで、こいのぼり花火を打ち上げてPR	1,815
				④こいのぼり掲揚ポール設置事業 本庁舎と各総合支所にこいのぼりの掲揚ポールを設置し、「こいのぼりのまち」をPR	3,500
	6	II-2	自分好みを見つける(加須の名産に出会う)	①期間限定ショップ開設事業 かぞブランド認定品等を販売するための期間限定ショップを開設	1,284
				②加須市オリジナルPKG(パッケージ)商品作成事業 市名商品の記念パッケージ商品を作成し、配付・販売	1,350
	7	II-3	市役所が音楽に包まれる	加須市議会「(仮称)議場こいのぼりコンサート」 開かれた議会を目指すため、市民による議場コンサートを開催	154

キーワード		通番	事業No.	取組内容	具体的な事業	予算額
II 10周年を 楽しむ	合併10周年 に加須市の 魅力をみんな で楽しむ	8	II-4	合併10周年限定イベントで 盛り上がる	①加須市10歳の主張事業 子どもたちが小学校の屋上から今伝えたいことを叫び、その様子を撮影した動画をHPやSNSに掲載	25
					②ガチャマシーン設置事業 市内各地域の特産品等のミニチュアフィギュアを作成し、イベント等で販売	2,585
					③かぞ10年アルバム作成事業 1年に1ページ記録できるアルバムの台紙をHPに掲載	0
					④プロ選手と夢の交流事業 花咲徳栄高校出身のプロ野球選手が加須市スポーツ少年団少年野球チームに野球を教えるなどのイベントを開催	500
					⑤第10回全国高等学校選抜スポーツクライミング選手権大会の開催 10回大会と合併10周年が重なるため、トップアスリートによる競技解説を実施	250
					⑥第6回関東小中学生選抜クライミング選手権大会 クライミング競技の普及のため、加須市での開催を誘致し、トップアスリートによる競技解説を実施	250

III 10周年から始まる

(単位:千円)

キーワード		通番	事業No.	取組内容	具体的な事業	予算額
III か 1 0 始 周 ま 年 る	合併10周年 から始まる未 来をみんな でつなぐ	9	III-1	スポーツ都市を宣言する	スポーツ都市宣言 スポーツ都市宣言をすることにより、スポーツ振興はもとより健康増進地域の活性化、コミュニティを醸成	391
					10	III-2

合併10周年記念事業 H31当初予算額

29,419千円